

中部の

エネルギーを 築いた

人々

黎明期電気事業のパイオニア 川北栄夫

～北海道から九州まで地方の電力会社を創設～

川北栄夫は、1909(明治42)年、電気事業に関する投資・設計・監督・工事請負・電気機械器具製作輸入販売など企業コンサルタント業務の川北電気企業社を創立した。北海道から九州まで関係した地方の電力会社は50か所を超え、海外にまでも及んでいる。(資料1：川北栄夫が関係した全国の電力会社)

また、黎明期の電力会社を背負って川北電機製作所、通信機部門の日本電話工業株などを設立、さらに積算電力計や電気製品の国産化、家電の扇風機の輸出など大きな足跡を残した。このように川北コンツエルンを築き上げたが、シーメンス・ワイロ事件、関東大震災、第一次世界大戦後の金融恐慌などで万策尽き、1930(昭和5)年に解散した。今月号は20年間、疾風迅雷のごとく歩み続けた川北栄夫を紹介する。



川北栄夫(左)と川北電気工業の牛嶋禎太郎

川北栄夫の生涯

川北栄夫は、1876(明治9)年、東京麹町に漢学者川北長麟(号：梅山)の長男として生まれた。1902(明治35)年、東京帝国大学電気工学科を卒業。在学中からドイツで電気事業を研究したいという望みを持っていた。卒業後、参謀本部砲兵工廠、東京警視庁の技手、陸軍参謀付軍曹として陸軍に招集、解除後に鹿児島で曾木水力電気を創設した野口遵と出会い、彼の紹介でドイツのシーメンス・シュケルト大阪支社の技師長として入社し夢を一步実現させた。(野口遵の生涯については「ひかりとねつ、平成21年9月号」に掲載)そして、支社長ヘルマン・ピクトルの信を得、セールスエンジニアとしてシーメンス社の機械販売高を十数倍に向上させた。その後、川北電気企業社を設立し、同社が発展し一段階ついた1912(明治45)年、地方の関係する電灯会社の変圧

器、電動機の修繕や発電機を製造する川北電機製作所を設立し国産化に乗り出した。

また、電灯・電力の強電気部門と通信機・測定器具の弱電機部門を両立させた企業を持ちたい夢を持っており、1918(大正7)年、日本電話工業株を創立し、通信機部門に進出した。同年、川北電気企業社は電気を家庭用電化製品の扇風機を製造、さらに販売を目指すためニューヨーク支店を開設した。

1930(昭和5)年、世界恐慌により解散に追い込まれた川北は、電気事業より引退、山紫水明の琵琶湖畔に農場を拓き、各国の書を読んだり、1934(昭和9)年に設立した日本家庭資料研究所で家庭日用品の科学的研究、安全剃刀の替刃の製造などの研究に没頭した。1956(昭和31)年、胆石症により死亡した。(資料2：川北栄夫の生涯)

川北電気企業社が創立した地方の電力会社

川北電気企業社の事務所(所在地：大阪市 瀬戸物町)は、シーメンス大阪支社の近くに

あり、資本金50万円でスタートした。そして入口には、

- ①三重共同電気株式会社(三重県)出張所
- ②近江水力電気株式会社(滋賀県)出張所
- ③初瀬水力電気株式会社(奈良県)出張所
- ④臼杵電灯株式会社(福岡県)出張所
- ⑤防府電灯株式会社(山口県)出張所

の看板がかかっていた。このほか企業社が北海道から九州まで設立した地域の電力会社は50余社に達する。このうち、誌面の都合から中部電力管内にあった三重共同電気と創立から続いている黒部川水力の2社を簡単に紹介する。

(1) 三重共同電気(株)―津電灯(株)―三重共同電力(株)

三重県津市の電気事業は、1896(明治29)年、津電灯(株)が設立され、翌年、中部電力津支店所在地に社屋と発電所が建設され、津市内に送電された。1910(明治43)年三重共同電気と合併したが、翌年、再び津電灯と名称変更した。1919(大正8)年、当時の津電灯、松阪電気、伊勢電気鉄道の3社が合併して三重合同電気が設立された。(平成22年2月号:「津電灯に貢献した川喜多四郎兵衛と川喜田久太夫」を参照されたい)

川北栄夫の生涯には、「三重共同電気は、シーメンス社とつながりの深かった、新潟水力電気の技師長である、高桑唯一が、常務取締役兼技師長として就任し、事業計画のすべてが、川北電気企業社の清水三津男によって行われた。地元側重役としては、伊賀上野町の田中善助、伊勢松阪の安保庸三が参画して、現地を代表していた。」と記されている。

(2) 黒部川電力株式会社

黒部川電力(本社:大阪市北区堂島浜、資本金:150万円)は、川北栄夫が、三重沃度製造(株)から、富山県黒部川の水利使用権を買収し、1923(大正12)年に設立された。そして、黒部川のかんがい用水路を統合・改修し、流域のかんがいに資すると共に、黒部川第一発電所から第四発電所までを建設した。さらに海川筋に水利権を持つ越後電力(株)にも資金提供して積極的に電源開発を推進した。

しかし、第一次世界大戦後の世界的不況などにより、川北電気企業社の経営が危なくなつたので、1929(昭和4)年に日本海電気(株)が全株式を取得し同社の傘下に入った。これを機に川北社長は辞任し、本社事務所所在地を大阪から富山市に移転した。

「一泉満園(一千万円)」の夢と川北コンツエルン

川北邸は、1909(明治42)当時、大阪天王寺役場の近くにあり、座敷には「一泉満園」の扁額が掲げてあった。この意味は庭にあった一つの井戸、一泉をもじり一千万両を意味し、川北企業社の資本金を将来、一千万円に発展させるという夢でもあった。この目標を実現させるため事業の発展と共に、1918(大正7)年までに3回の増資を重ね六百万円に達した。さらに企業社をもとに多くの会社を設立し、次のような川北コンツエルンを形成していった。

(1) 川北電機製作所

1912(明治45)年、地方の電灯会社の変圧器、電動機、発電機の製作を開始し、さらに電気製品の国産化に乗り出し、大正3年には資本金200万円の株式会社となった。そして製作所の形態が整うと、扇風機、積算電力計、坑内用ヘッドランプなどの製作のため放出分工

場を新築した。

この中で家庭電気の扇風機は、KDKブランドの“タイフーン号”として専売特許の製品で売り出した。「画伝、松下幸之助、道(p23)」には、1917(大正6)年12月、川北電気から扇風機の碍盤(かいばん)(陶器製から練物製に変更)1,000枚の注文を受け、出来がよかったので、さらに翌年2,000枚の注文があったと記されている。



KDKブランドの扇風機

川北は、大阪の今福、放出の二工場を京都の奥村工場に移転し京都電機(株)に改称した。また、工作機械メーカーの若山鉄工場を引き受け、奥村工場に移転させた。さらに系列会社の日新電機工場も奥村工場に集約合体し、強電弱電兼備の一

大工場を造る構想であったが、これらの計画の推進中に起きた世界恐慌により1930(昭和5)年、解散した。

(2) 日本電話工業株式会社

川北は、ドイツのシーメンス・シュッケルト社と、シーメンス・ハルスケ社の2大事業形態を目指したいという希望を持っており、弱電気の通信器具、測定器具などの通信機部門に進出するため1918(大正7)年、日本電話工業を創立した。しかし、電力関係の仕事に追われ大きな成果を上げるまでに至らずに終わった。

(3) 雄大な構想を持った海外への事業

川北企業社は、1917(大正6)年に台湾支店、翌年、ニューヨーク支店を開設した。また同年、南洋ボルネオでゴム園(2,000エーカー)の経営を手掛けた。さらに大正8年には、中国、上海で川北電気公司(資本金：300万円)を設立、国家的見地から多くの事業を企画し実現していった。

今回の取材にあたっては、川北電気企業社に1918(大正7)年に入社し、名古屋営業所の責任者を勤め、川北精神を受け継いだ牛嶋禎太郎によって1939(昭和14)年に設立された川北電気工業株にご協力いただき深く感謝する。

(寺沢 安正)

資料 1

川北栄夫が関係した全国の電力事業

会社名	所在県	設立年	備考(設立関係者、沿革など)
(北海道電力管内)22			
釧路電気	(釧路)	1910(明治43)	桂井定之助 北海道電気-富士電気-北海道電灯-大日本電力-北海道配電
厚岸電気	〃	1917(大正6)	中野米蔵 北海道電気-富士電気-北海道電灯-大日本電力-北海道配電
浦幌電気	(十勝)	1918(大正7)	北海道電気-富士電気-北海道電灯-大日本電力-北海道配電
池田電気	〃	1918(大正7)	北海道電気-富士電気-北海道電灯-大日本電力-北海道配電
本別電気	〃	1918(大正7)	北海道電気-富士電気-北海道電灯-大日本電力-北海道配電
足寄電気	〃	1919(大正8)	北海道電気-富士電気-北海道電灯-大日本電力-北海道配電
陸別電気	〃	1919(大正8)	北海道電気-富士電気-北海道電灯-大日本電力-北海道配電
十勝水力電気	〃	1918(大正7)	佐山専助・高倉安次郎 富士電気-北海道電灯-大日本電力-北海道配電
常呂電気	(網走)	1920(大正9)	北海道合同電気-北海道配電
美幌電気	〃	1917(大正6)	松崎豪 網走電気
網走電気	〃	1917(大正6)	高田善共 富士電気-北海道電灯-大日本電力-北海道配電
斜里電気	〃	1918(大正7)	有 阪 北見水電-大日本電力-北海道配電
湧別電気	〃	1918(大正7)	山田増太郎 北海道電気-富士電気-北海道電灯-大日本電力-北海道配電
紋別電気	〃	1918(大正7)	飯田嘉吉、上川富良 北海道電気-富士電気-北海道電灯-大日本電力-北海道配電
下富良野電気	(上川)	1916(大正5)	秋本一也 富良野電気-富士電気-北海道電灯-大日本電力-北海道配電
名寄電気	〃	1916(大正5)	木原大三佐治 北海水力電気-富士電気-北海道電灯-大日本電力-北海道配電
美唄電気	(空知)	1917(大正6)	桜井良三、細野生二 富士電気-北海道電灯-大日本電力-北海道配電
空知電力利用組合	〃	1918(大正7)	細野生二 富士電気-北海道電灯-大日本電力-北海道配電
頓別電気	(宗谷)	1920(大正9)	北洋電気-釧路川水電-大日本電力-北海道配電
江差電気	(江差)	1916(大正5)	菊地直吉 戸井電気-道南電気-大日本電力-北海道配電
留萌電気	(留萌)	1911(明治44)	中島広吉 北海道合同電気-北海道配電
倶知安電気	(倶知安)	1917(大正6)	関口茂平、河合教勝 北富士水電-北海水力電気-北海道配電
(東北電力管内)7			
釜石電灯	岩手県	1913(大正2)	加藤木重教、沢澤田権左衛門 盛岡電気工業-盛岡電灯-奥羽電灯-東北配電
宮古電気	岩手県	1913(大正2)	沢澤権左衛門 盛岡電灯-奥羽電灯-東北配電
村上水電	新潟県	1913(大正2)	岡部、小林 新潟電力-東北配電
佐渡水電	新潟県	1919(大正8)	岡田正平 佐渡電灯-東北配電
佐渡電灯	新潟県	1920(大正9)	渡辺金左衛門 東北配電
魚沼水力電気	新潟県	1914(大正3)	岡田正平 鈴木秀俊 中央電気-東北配電
越後電力	新潟県	1925(大正15)	三好松吉、浜口巖、内海清温 黒部川水力

(東京電力管内) 3			
古河電気	茨城県	1913(大正2)	平野基助、帝国電灯一品川電灯一関東配電
多摩川水力	東京都	1931(昭和6)	中島守利、日本水力一関東配電
愛川水力	神奈川県	1916(大正5)	相武電力一関東配電
(中部電力管内) 3			
森電灯	静岡県	1911(明治44)	村松魯三郎 中部配電
三重共同電気	三重県	1908(明治41)	安保庸三、田中善助 三重合同電気一合同電気一東邦電力一中部配電
墨俣電気	岐阜県	1915(大正4)	志水三津男 大垣瓦斯一 大垣瓦斯電気一中部配電
(北陸電力管内) 1			
黒部川水力	富山県	1923(大正12)	黒部川水力として現在に至る
(関西電力管内) 3			
近江水力電気	滋賀県	1909(明治42)	前川善平、安井喜八 宇治川電気一関西配電
初瀬水力電気	奈良県	1909(明治42)	的場順一郎 関西水力電気一関西電気一東邦電力一関西配電
橋本電気	和歌山県	1919(明治43)	関西電気一東邦電力一関西配電
(中国電力管内) 4			
松江電灯	島根県	1895(明治28)	織原、鈴木、西山嵯六 出雲電気一中国配電
三次電気	広島県	1911(明治44)	島津需吉 広島呉電気一広島電気一中国配電
防府電灯	山口県	1910(明治43)	井原外助 山陽電気一中国配電
萩電灯	山口県	1910(明治43)	井原外助 山陽電気一中国配電
(四国電力管内) 5			
徳島水力	徳島県	1910(明治43)	井原外助 三重合同電気一合同電気一東邦電力一四国配電
穴吹電灯	徳島県	1928(昭和3)	四国電力一四国配電
須崎水力電気	高知県	1912(明治45)	川崎幾三郎、宇田友一郎 土佐水力電気一土佐電気一四国配電
中村電気	高知県	1913(昭和2)	鶴田勝三 四国配電
安喜電気	高知県	1913(昭和2)	四国配電
(九州電力管内) 4			
臼杵電灯	大分県	1910(明治43)	井原外助 大分水力電気一九州水力電気一九州配電
長崎電灯	長崎県	1893(明治26)	古賀春一 九州電灯鉄道一東邦電力一九州配電
人吉電気	熊本県	1913(昭和2)	坂田熊雄、坂内義雄 球磨川水力電気一球磨川電気一九州配電
加治木電気	鹿児島県	1912(明治45)	上野喜左衛門 九州配電

(出典：川北栄夫の生涯・各電力会社史・各地方の電気事業史などを参考に作成)

資料 2

川北栄夫の略歴(1876～1956)

1876	明治9	0	東京麹町にて漢学者川北梅山の長男として生まれる。
1902	明治35	26	東京帝国大学電気工学科卒業
1904	明治37	28	参謀本部砲兵工廠勤務
1906	明治39	30	ドイツ・シーメンス入社(大阪支店長ヘルマンの招聘で技師長として赴任)
1909	明治42	34	川北電気企業社創立(資本金：50万円)
1912	明治45	36	川北電機製作所今福工場スタート
1918	大正7	42	川北電気企業社ニューヨーク支店開設
			日本電話工業創立、南洋ボルネオでゴム園経営(2,000エーカー)
1919	大正8	43	上海に川北電気公司を設立(資本金：200万円)
1921	大正10	45	大嶺炭田、三陽無煙炭砒鉍、佐々浪砒鉍(ピスマス)の経営
1927	昭和2	50	川北電気土木工事(株)、川北喜田電気商事(株)にそれぞれ分離独立
1930	昭和5	54	川北電機製作所を改称した京都電機(株)解散
1934	昭和9	58	合資会社日本家庭資料研究所を設立
1956	昭和31	80	胆石症により没す

(出典：川北栄夫の生涯を参考に作成)